

【広島市】
校務 DX 計画

令和5年3月8日付けで文部科学省より示された「GIGA スクール構想の下での校務 DX について ～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」では、現在の校務情報化の課題や次世代の校務 DX の方向性、今後取り組むべき施策についてまとめられており、次世代の校務 DX は、働き方改革の観点、データ連携の観点及び大規模災害におけるレジリエンスの観点に係る事柄について、全ての自治体で取り組む必要があるとされている。

本市においても、文部科学省が示す方針に則った校務 DX の取り組みを推進する必要があることから、現状及び今後の方向性について以下のとおり整理した。

1 現状

下表は、本市の「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」による令和6年11月時点での結果のうち、校務 DX の取組に関するダッシュボード（デジタル庁ホームページ）で公開されている項目について、「半数以上がデジタル化」と回答した本市の市立学校の割合と全国の状況を比較したものである。各項目に係る現状について以下に示す。

表 校務 DX の取組状況に係る本市の状況

		広島市	全国
教職員と保護者間の連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	60%	76%
	お便りの配信	19%	49%
	調査・アンケートの実施	36%	61%
学校内の連絡のデジタル化	校内での資料共有	76%	76%
	校内での情報共有	64%	77%
	調査・アンケートの実施	52%	67%
教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	各種連絡事項の配信	19%	28%
	調査・アンケートの実施	51%	54%
その他	FAX の原則廃止	27%	23%
	押印・署名の原則廃止	3%	7%

※ [校務 DX の取組に関するダッシュボード | デジタル庁 \(digital.go.jp\)](https://www.digital.go.jp)

(https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/school-affairs-dx)

(1) 教職員と保護者間の連絡のデジタル化

現在、既に導入している保護者連絡システムの活用促進を進めている。保護者連絡システムの活用により、保護者からの欠席・遅刻・早退連絡に関する利用率は向上してきているが、学校からの情報発信に関する利用率が低い状況にある。

(2) 学校内の連絡のデジタル化

グループウェアや校務支援システムを活用し、各種会議のペーパーレス化を進めるなど、各学校における積極的な取組により、他の項目に比べて高い割合となっている。調査・アンケートの実施に関する割合が低いことについては、元々校内で職員を対象として実施する調査・アンケートが少ないことが要因と考えられる。

(3) 教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

学校が児童生徒を対象として調査・アンケートを実施する際に、フォーム機能を用いる学校が少しずつ増えてきている。一方、児童生徒に対して配付する資料等については、紙での配付が多い状況である。

(4) その他

学校が物品を購入する際に、注文書をFAXで送信する場合があるなど、メール等への移行が進んでいない業務の見直しが必要である。また、各種様式における押印の廃止は進んでいるが、その代替として署名が必要であるなど、押印・署名の廃止には至っていない。

2 課題

- 学校から保護者や児童生徒への情報発信等に関するデジタル化の割合が低いことについては、情報発信を行う資料等に含まれる個人情報等の取扱いに係るルールが不明確であり、慎重に取り扱うことが多いためであると考えられる。
- 現在の校務系と学習系ネットワークが物理的に分離している環境では、環境間の情報連携に課題があるため、情報の利活用が進めにくい状況にある。

3 今後について

- 学校が調査・アンケートの実施や児童生徒や保護者に対する情報発信等を行うことを推進する上では、クラウド利用時の個人情報の取扱いに係る規程を整備することなどにより、柔軟な運用が可能となるようにする必要がある。
- 校務DXを進める上では、現在物理的にネットワーク分離を行っている校務系と学習系のネットワークについて、統合する方向での検討を行う必要がある。特に、成績情報や保健情報等の校務系で扱っている情報と、児童生徒の成果物等の学習系で扱っている情報を連携させることで校務DXをより一層推進することができるという観点から見直しを進めることが重要である。